

【補助事業概要の広報資料】

整理番号： 27-85

補助事業名：平成27年度ソーシャルイノベーションにおける共創システムの調査補助事業

補助事業者名：一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

新成長戦略、日本再生戦略において社会的課題の重要分野に位置づけられるライフサイエンス、環境・クリーンエネルギー産業・技術領域において、将来の破壊的イノベーションに結びつく可能性を持つ新規研究開発テーマの企画立案を目指す。また新技術による新産業創出を行うべく、「価値共創」の取り組みに向けた課題や方策を検討し、組織を越えた産官学の連携したマネジメント、人材開発の在り方についての調査研究を行い、機械産業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① ソーシャルイノベーションでの共創システムの調査に関する調査等の検討

本事業実施にあたり、調査検討委員会を設置して全体を俯瞰するとともに、より専門的な調査を行うため、同検討委員会の下に4つの委員会を設けて、研究開発マネジメント、研究開発人材、研究開発支援、持続的な経済成長のための研究開発の観点から調査を実施した。



研究開発マネジメント委員会風景



技術系人材委員会風景



検査分析委員会風景



環境技術調査委員会風景

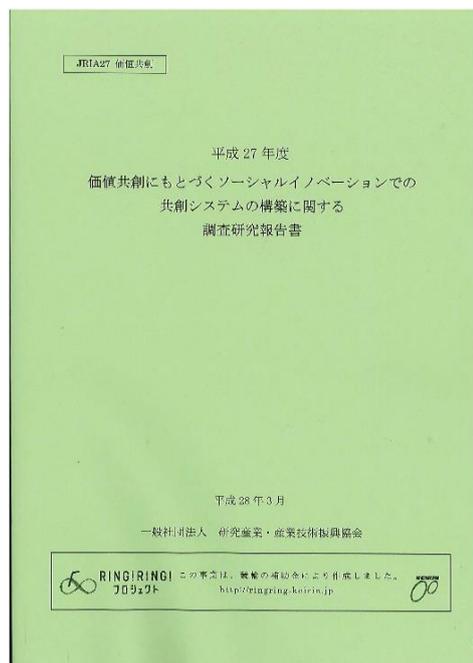
2 予想される事業実施効果

これまでのモノづくり、コトづくり、技術交流における「価値創造」に関する調査・活動の経験・成果を踏まえ、更なるステップの「価値共創」を行う視点での検討を行うことは、世界の中で先行する少子高齢化、エネルギー問題等の我が国の社会的課題を解決するためにも、新成長戦略・日本再生戦略に必要とされる。この戦略に貢献し、公的研究機関・大学・企業等の多様な研究開発成果や優れた中小企業の独自技術の展開・融合等により、技術の確立のみでなく、新たな産業振興として共創システム構築に向けた調査から得られる知見の必要性は高い。

本事業の結果は技術立国日本を支えるため、国内研究人材の確保・育成、産官学連携、研究開発支援機関等のあり方などの一助となる。また、新成長戦略、日本再生戦略において社会的課題の重要分野に位置づけられるライフサイエンス、環境・クリーンエネルギー産業・技術領域において、将来の破壊的イノベーションに結びつく可能性を持つ新技術による新産業創出などにも寄与できるものである。

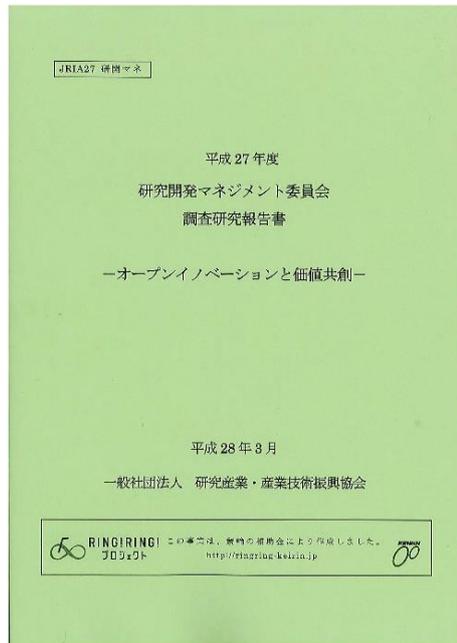
3 本事業により作成した印刷物等

[価値共創にもとづくソーシャルイノベーションでの共創システムの構築に関する調査研究報告書](#)



目次	
第1章 本報告の目的	1
第2章 背景と目的の整理	3
第3章 調査の概要	5
3.1 期待されるイノベーションの創り出しと実用化の期待	7
3.1.1 研究開発・イノベーションに関する実態	9
3.1.2 期待されるイノベーションの創り出し	15
3.1.3 イノベーションの創り出し	21
3.1.4 研究開発支援機関に関する調査	26
3.2 調査の目的と調査の概要	41
3.2.1 調査の目的	41
3.2.2 調査の調査対象と調査の概要	42
3.2.3 調査の調査方法	44
3.2.4 調査の結果と今後の展望	49
3.2.5 今後の展望	49
3.2.6 調査の結果と今後の展望	49
3.2.7 調査の結果と今後の展望	49
第4章 調査結果	105
4.1 調査結果と今後の展望	105
4.2 期待されるイノベーションの創り出しと実用化の期待	107
4.2.1 研究開発支援機関に関する調査	107
4.2.2 期待されるイノベーションの創り出しと実用化の期待	107

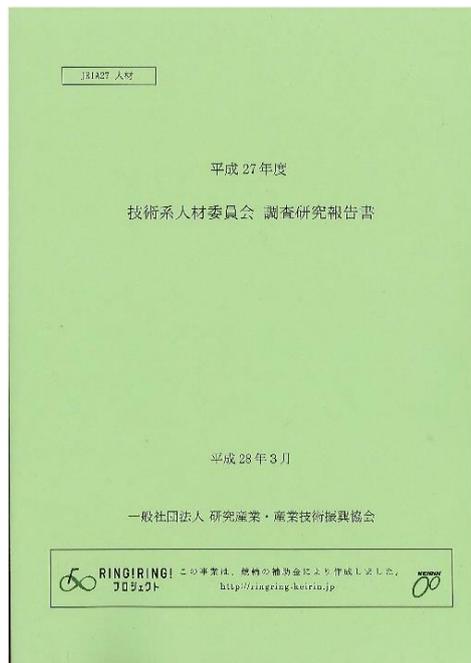
研究開発マネジメント委員会 調査研究報告書



目次

- 第1章 調査の目的と概要 1
 - 1.1 調査の目的 1
 - 1.2 調査実施の経緯 3
- 第2章 調査結果の概要 7
 - 2.1 グリーンイノベーションを推進した要因分析 7
 - 2.2 事業を担う企業形態 9
 - 2.3 Industry 4.0を契機とするオープンイノベーションによる価値共創 36
- 第3章 今後の取り組み 51
 - 3.1 大企業と中小企業のマッチングを促進した価値共創 51
 - 3.2 産学連携 80
- 第4章 まとめ 85

技術系人材委員会 調査研究報告書

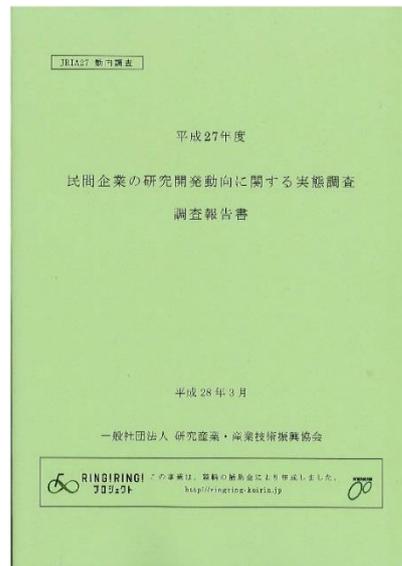


目次

- 第1章 調査の目的と概要 1
 - 1.1 調査の目的と調査内容 1
 - 1.2 企業における人材育成に関する調査概要 1
 - 1.3 企業における人材育成に関する調査概要 1
- 第2章 調査結果の概要 6
 - 2.1 人材育成の取組み 6
 - 2.1.1 調査の概要 6
 - 2.1.2 調査内容 6
 - 2.1.3 主な業種等 7
 - 2.1.4 その他 7
 - 2.2 伊藤忠商事と人材育成 13
 - 2.2.1 調査概要 13
 - 2.2.2 調査内容 13
 - 2.2.3 人材育成等 33
 - 2.2.4 その他 37
 - 2.3 イングラムスのイノベーションの取組み 26
 - 2.3.1 調査の概要 26
 - 2.3.2 調査内容 26
 - 2.3.3 その他 28
- 第3章 調査の他 39
 - 3.1 新規IT企業の取組み 39
 - 3.1.1 調査概要 39
 - 3.1.2 調査内容 29
 - 3.1.3 その他 24
 - 3.1.4 その他 37
- 第4章 まとめ 38
 - 4.1 調査概要 38
 - 4.2 企業と人材育成 41
 - 4.3 人材育成への取組み 41
 - 4.4 イノベーション創出に向けた取組みと今後の展望 43
 - 4.5 今後の展望 43

第2章 民間企業発祥期における種別特許の動向	93
2.1 産業と特許動向	93
2.2 産業別のイノベーション活動内訳における異なる業種の技術的動向(特許)と種別特許動向	98
2.3 業種の別、特許の動向	98
第3章 産学連携における産学連携の必要性	107
3.1 産学連携としての産学連携の必要性	107
3.2 産学連携の必要性(産学連携)の現状としての産学連携	108
3.3 産学連携の必要性(産学連携)	110
第4章 産学・産官連携における産学連携の動向に関するアンケート調査	116
4.1 アンケートの概観	116
4.2 アンケート結果まとめ	119
参考資料	121
目次	122
第1章 調査の目的と調査の概要	125
第1章 調査の目的と調査の概要	125
第2章 調査の目的と調査の概要	131
第3章 調査の目的と調査の概要	140
第4章 調査の目的と調査の概要	152
調査の目的	160
調査の目的と調査の概要	163
調査の目的と調査の概要	165

民間企業の研究開発動向に関する実態調査 調査報告書



目次	
第1章 調査の目的と調査の概要	125
1.1 調査の目的と調査の概要	125
1.2 調査の目的と調査の概要	125
1.3 調査の目的と調査の概要	125
1.4 調査の目的と調査の概要	125
1.5 調査の目的と調査の概要	125
1.6 調査の目的と調査の概要	125
第2章 調査結果の概要	127
2.1 アンケート調査の概要	127
2.2 調査結果の概要	127
2.3 調査結果の概要	127
2.4 調査結果の概要	127
2.5 調査結果の概要	127
2.6 調査結果の概要	127
2.7 調査結果の概要	127
2.8 調査結果の概要	127
2.9 調査結果の概要	127
2.10 調査結果の概要	127
2.11 調査結果の概要	127
2.12 調査結果の概要	127
2.13 調査結果の概要	127
2.14 調査結果の概要	127
2.15 調査結果の概要	127
2.16 調査結果の概要	127
2.17 調査結果の概要	127
2.18 調査結果の概要	127
2.19 調査結果の概要	127
2.20 調査結果の概要	127
2.21 調査結果の概要	127
2.22 調査結果の概要	127
2.23 調査結果の概要	127
2.24 調査結果の概要	127
2.25 調査結果の概要	127
2.26 調査結果の概要	127
2.27 調査結果の概要	127
2.28 調査結果の概要	127
2.29 調査結果の概要	127
2.30 調査結果の概要	127
2.31 調査結果の概要	127
2.32 調査結果の概要	127
2.33 調査結果の概要	127
2.34 調査結果の概要	127
2.35 調査結果の概要	127
2.36 調査結果の概要	127
2.37 調査結果の概要	127
2.38 調査結果の概要	127
2.39 調査結果の概要	127
2.40 調査結果の概要	127
2.41 調査結果の概要	127
2.42 調査結果の概要	127
2.43 調査結果の概要	127
2.44 調査結果の概要	127
2.45 調査結果の概要	127
2.46 調査結果の概要	127
2.47 調査結果の概要	127
2.48 調査結果の概要	127
2.49 調査結果の概要	127
2.50 調査結果の概要	127
2.51 調査結果の概要	127
2.52 調査結果の概要	127
2.53 調査結果の概要	127
2.54 調査結果の概要	127
2.55 調査結果の概要	127
2.56 調査結果の概要	127
2.57 調査結果の概要	127
2.58 調査結果の概要	127
2.59 調査結果の概要	127
2.60 調査結果の概要	127
2.61 調査結果の概要	127
2.62 調査結果の概要	127
2.63 調査結果の概要	127
2.64 調査結果の概要	127
2.65 調査結果の概要	127
2.66 調査結果の概要	127
2.67 調査結果の概要	127
2.68 調査結果の概要	127
2.69 調査結果の概要	127
2.70 調査結果の概要	127
2.71 調査結果の概要	127
2.72 調査結果の概要	127
2.73 調査結果の概要	127
2.74 調査結果の概要	127
2.75 調査結果の概要	127
2.76 調査結果の概要	127
2.77 調査結果の概要	127
2.78 調査結果の概要	127
2.79 調査結果の概要	127
2.80 調査結果の概要	127
2.81 調査結果の概要	127
2.82 調査結果の概要	127
2.83 調査結果の概要	127
2.84 調査結果の概要	127
2.85 調査結果の概要	127
2.86 調査結果の概要	127
2.87 調査結果の概要	127
2.88 調査結果の概要	127
2.89 調査結果の概要	127
2.90 調査結果の概要	127
2.91 調査結果の概要	127
2.92 調査結果の概要	127
2.93 調査結果の概要	127
2.94 調査結果の概要	127
2.95 調査結果の概要	127
2.96 調査結果の概要	127
2.97 調査結果の概要	127
2.98 調査結果の概要	127
2.99 調査結果の概要	127
3.00 調査結果の概要	127

2.8 まとめ	50
2.8.1 研究開発動向と研究開発投資の現状と課題	50
2.8.2 研究開発の産学連携の現状と課題	50
2.8.3 産学連携の現状と課題	50
2.8.4 産学連携の現状と課題	50
2.8.5 オープンイノベーションについて	50
2.8.6 産学	50
第3章 調査結果	59
第4章 調査結果 (業種・業種別集計及び年次推移など)	108
第5章 参考資料 アンケート調査票	165

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般社団法人研究産業・産業技術振興協会(ケンキュウサンギョウ・サンギョウギジュツシンコウキョウカイ)

住所： 113-0033
東京都文京区本郷 3-23-1 クロセビア本郷 2F

代表者： 会長 石原 廣司(イシハラ ヒロシ)

担当部署： 企画交流部(キカクコウリュウブ)

担当者名： 小林 一雄(コバヤシ カズオ)

電話番号： 03-3868-0826

FAX 番号： 03-5684-6340

E-mail : jria1@jria.or.jp

URL : <http://www.jria.or.jp>